

規制・制度改革に関する分科会 中間とりまとめ（案）

平成 23 年 1 月 26 日
規制・制度改革に関する分科会

目 次

各WG及びアジア経済戦略、金融等分野における規制・制度改革事項

1．グリーンイノベーションWG

(1) グリーンイノベーションWGにおける改革に向けた基本的考え方・・・ 1

(2) 各府省庁が取り組む規制・制度改革事項

民有林における開発許可の見直し	6
民有林における開発許可の見直し	8
国有林野における許可要件・基準の見直し	9
国有林野における許可要件・基準の見直し	11
保安林における許可要件・基準の見直し	13
農地における開発許可の見直し	15
農地における開発許可の見直し	17
農用区域内における開発許可の柔軟化	19
農地法面を利活用した太陽光発電設備設置に係る基準の見直し	21
補助金返還義務の見直し	22
市街化調整区域における風力発電機付随設備に係る設置許可の柔軟化	24
発電水利権許可手続の合理化	25
自然公園内における小水力発電設備設置に係る審査手続の簡素化	27
小水力に係る従属発電に関する許可手続の見直し	28
ダム水路主任技術者の取扱いの見直し	29
太陽光発電設備の緑地への算入	30
地域冷暖房に係るエネルギープラント附属工作物の都市公園における占用の容認	31
下水熱・河川熱等の未利用エネルギーの活用ルールの整備	32
潜熱回収型給湯器ドレン排水処理に関する行政手続の統一化	33
温室効果ガス排出量に関する報告の一元化・統一化	34
21 農地におけるガス事業の公益特権の整備及び明確化	35
22 農地におけるガス事業の公益特権の整備及び明確化	36

23	道路への設置許可対象の範囲拡大	37
24	電気自動車に係る急速充電器の設置促進	38
25	需要家による再生可能エネルギーの選択肢拡大に向けた部分供給取引の明確化	39
26	リチウムイオン電池の取扱いに係る制度整備	40
27	一般家庭の共同設置大規模太陽光のみなし自家消費	42
28	マンション高圧一括受電サービスの普及促進に向けた規制の見直し、高圧一括受電サービス普及促進に係る電気事業法に基づく「主任技術者制度の解釈および運用（内規）」の見直し	43
29	家庭用電気料金メニューの拡充	45
30	需要家のロードカーブ情報の取扱い	46
31	特定電気事業制度の見直し	47
32	特定供給の関係性の緩和	48
33	特定供給の対象となるエリア概念の拡大	49
34	低圧託送料金制度の創設	50
35	ガス導管事業の用に供する導管の道路占用許可	51
36	行政によるガス工事・通信工事跡の受託復旧費用の抑制	53
37	ガス事業託送約款料金算定規則における減価償却費算定方法の緩和	54
38	準工業地域におけるバイオガスの製造の適用除外	55
39	ガスパイプラインのインフラ整備に資する占用許可要件等の柔軟化・明確化	56
40	事業系一般廃棄物の 3 R 促進	60
41	一般廃棄物処理業の許可取得の柔軟化	61
42	企業グループでの産業廃棄物の自ら処理の促進	62
43	関連性の強い複数排出事業者の連携による 3 R の促進	64
44	動脈物流を活用した食品リサイクルの促進	65
45	優良事業者による合理的な範囲での再委託の実施	67
46	積替え保管の許可基準の明確化	68
47	船舶・鉄道輸送による静脈物流の効率化	69
48	汚泥の脱水施設等における廃棄物処理法適用範囲の明確化	70

49	広域認定・家電リサイクル法大臣認定の簡素化	71
50	リサイクル品の活用促進	72
51	リサイクル品の活用促進	74
52	バイオマスの利活用促進	76
53	一般廃棄物処理業の許可の更新期間延長	77
54	特別管理産業廃棄物処理業の許可の産業廃棄物処理業の許可包含	78
55	廃棄物処理施設に係る建築基準法第51条の適用除外	79
56	処理委託契約書の簡素化	80
57	マニフェスト報告制度の適用猶予の再開	81
58	産業廃棄物処理業者の変更届出規制の合理化	82
59	欠格要件の見直し	83
60	廃棄物統計の見直し	85
61	P C B含有基準の見直し	86
62	自然的原因による汚染土壌の取扱いの見直し	87
63	浄化槽の法定検査の見直し	89

2. ライフイノベーションWG

(1) ライフイノベーションWGにおける改革に向けた基本的考え方

(2) 各府省庁が取り組む規制・制度改革事項

地域主権の医療への転換	96
病床規制の見直し	97
医療法人の再生支援・合併における諸規制の見直し	99
医師不足解消のための教育規制改革	101
救急救命士の職域拡大	102
医療行為の無過失補償制度の導入	103
高額療養費制度の見直し	105
医療保険におけるリハビリの日数制限の見直し	106
調剤基本料の一元化	108
I C Dコーディングの改善と包括医療用病名マスターの編集	109

	広告規制の緩和	110
	希少疾病用医療機器の市場導入促進に向けた制度の整備	112
	医療機器の改良改善に係る一部変更承認申請不要範囲の拡大	113
	医療機器における品目ごとの QMS 調査制度の見直し	114
	医薬品・医療機器の審査業務に係る法的責任の明確化	115
	医薬品・医療機器におけるイノベーションの適切な評価の実施	116
	一般用医薬品のインターネット等販売規制の緩和	118
	施設・入所系サービスの再編	120
	居宅サービス事業所における統合サービスの運営	122
	地域における包括的サービスにおける事業者間連携の柔軟化	123
21	ユニット型の介護老人保険 3 施設のユニット定員の緩和	124
22	特別養護老人ホームの医療体制の改善	125
23	ショートステイに係る基準の見直し	126
24	介護保険の指定を受けた事業所の二次利用の解禁	128
25	地域密着型利用の例外の適用及び認知症対応型共同生活介護グループホームへの住所地特例の適用	129
26	ホテルコスト・補足給付の適正化	130
27	給付限度額を超えて利用する場合の利用者負担の見直し	132
28	介護総量規制の緩和	133
29	「介護サービス情報の公表」制度の停止	134
30	訪問介護など居宅サービスにおける基本様式の統一	135
31	障害者自立支援法の移動支援事業（地域生活支援事業）を居宅介護事業者が行う際の人員要件の見直し	136
32	チャレンジド（障がい者）の雇用・就労促進のための柔軟な運用	137
33	社会福祉法人以外の保育所運営事業者の会計報告手続の簡素化	138
34	保育所運営費の使途制限の見直し	139
35	安心こども基金の補助対象範囲の拡大	140
36	保育士試験受験要件等の見直し	141
37	放課後児童クラブの開所時間の延長	142

38	駅中保育施設整備に係る規制緩和	143
----	-----------------	-----

3．農林・地域活性化WG

(1)	農林・地域活性化WGにおける改革に向けた基本的考え方	144
-----	----------------------------	-----

(2) 各府省庁が取り組む規制・制度改革事項

	認定農業者制度の見直し	151
	我が国酪農の競争力強化のための見直し	153
	国家貿易制度の見直し	154
	非加熱果汁のボトリングを可能とするための基準緩和	155
	農業用施設用地の大規模野菜生産施設等建設による農地転用基準の見直し	156
	土地改良事業の効率化	157
	有害鳥獣捕獲に係る基準の見直し	158
	有害鳥獣捕獲に係る基準の緩和	159
	E U諸国からの牛、羊、ヤギ由来のレンネットの輸入禁止の解除	161
	農地基本台帳整備の促進	162
	主体が制限されている農地流動化事業（農地信託事業実施主体、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体）等の民間開放	163
	不適正利用農地の改善（特定利用権制度の実効性確保）	166
	市民農園開設に係る基準の見直し	167
	農協の信用・共済事業部門からの農業関連事業部門の自立等による農業経営支援機能の強化	168
	契約野菜安定供給事業の対象農家の範囲拡大	172
	農政事務所（旧食糧事務所）業務の民間等への開放の促進	173
	中小企業信用保険制度に農業、林業、漁業を追加	174
	国有林野事業の更なる民間委託の促進	176
	保安林制度に係る指定施業要件の変更の簡素化	177
	林業経営に係る許認可・届出等の簡素化	178
21	林業用種苗の見直し	180
22	森林情報の整備に向けた測量・実地調査等の推進のための環境整備	182

23	森林管理・環境保全直接支払制度の補助金支払方法の改善	184
24	森林集約化等の円滑な推進	185
25	森林・林業再生プランの円滑な推進	186
26	森林所有者の責務の明確化	187
27	森林簿等の整備・民間利用の促進	188
28	京都議定書における森林吸収量 1300 万炭素トンの達成に向けた措置拡充	190
29	稼働中の産業遺産の世界遺産への登録	191
30	自治体による「歴史文化基本構想」の文化財保護行政における位置づけの明確化	192
31	茅葺き屋根等木造建築物に関する建築基準法の緩和	193
32	河川護岸の整備や人道橋の設置における仕組みの整備等	194
33	スキー場閉鎖時の課題への対応	195
34	着地型観光に即した各種業規制の見直し 旅行業法 第 3 種旅行業者の適用除外等	196
35	酒類の卸売業免許の要件緩和	197
36	道路使用許可等の弾力的運用及び申請手続の簡素化	199
37	アーケードに添架する装飾等の運用の緩和	200
38	商店街振興組合の設立要件の見直し 産業分類要件の緩和	201
39	中心市街地活性化基本計画における計画期間の緩和	202
40	大規模集客施設の郊外立地抑制について	203
41	観光目的の船舶（20 t 以上）の検査及び設備の設置要件の緩和	204
42	旅客船事業における航路申請に係る届出範囲の拡大	205
43	中小企業の資金調達の多様化に資する方策の検討 私募債制度の整備・拡充	206
44	中小企業の事業継承に係る方策の検討	207
45	大気汚染及び水質汚濁の原因となり得る特定工場の立地段階に必要な手続 の迅速化	208
46	工場の建て替え時に必要となる緑地面積率規定の在り方	209
47	地域のコンビナートにおいて協業を進める上で障害となる規制の見直し	210

48	P P P / P F I 制度の積極的な活用	212
49	訪日査証の要件緩和・見直し	214
50	国際線の入国時の税関検査の簡素化	215
51	民間事業者によるカジノ運営の解禁	216
52	漁業法及び水産業協同組合法を科学的根拠に基づく近代法へ早期に改正	217
53	海洋生物の保存・管理法（T A C 法）の抜本的な改正等	219
54	漁業協同組合経営の透明化・健全化の実現	225
55	養殖許可制度の近代化	228

4．アジア経済戦略、金融等の分野

4 - 1．人材分野

- (1) 人材分野における改革に向けた基本的考え方・・・・・・・・・・230
- (2) 各府省庁が取り組む規制・制度改革事項
 - インターナショナル・スクールに関する制度の改善・・・・・・・・・・231
 - 年金脱退一時金制度の見直し・・・・・・・・・・232
 - 高度外国人材が両親を帯同させることができる制度の整備・・・・・・・・233
 - 在留関係や日常生活上の手続窓口のワンストップ化・・・・・・・・・・234
 - 海外大学新卒者への在留資格認定証明書交付手続の迅速化・・・・・・・・236
 - 「パッケージ型インフラの海外展開」に対応した、在留資格「研修」の見直し
・・・・・・・・・・238
 - 我が国の介護福祉士の国家資格を取得した外国人が就労可能となる制度の整備
・・・・・・・・・・240
 - 在留資格「投資・経営」の要件及び運用基準の緩和・・・・・・・・・・242
 - 査証の発給基準の明確化等・・・・・・・・・・244

4 - 2．物流・運輸分野

- (1) 物流・運輸分野における改革に向けた基本的考え方・・・・・・・・・・246
- (2) 各府省庁が取り組む規制・制度改革事項
 - リターナブルパレット等の関税免除手続の改善・・・・・・・・・・247

認定事業者（AEO）制度の改善	248
営業区域外における通関業務の取扱いの緩和	250
経済連携協定に基づく特定原産地証明制度の利便性の向上	252
45フィートコンテナ運送に係る環境整備	254
国際コンテナの国内利用の促進	255
水先制度の改革	257
安全保障貿易管理制度における該非判定の事前相談制度の利便性の向上	258
法令遵守優良企業による海外グループ会社に対する貨物の輸出等に係る許可の 手続の簡素化	259
航空輸送事業における外資規制の撤廃・緩和とカボタージュ規制の見直し	260
航空協定の多国間化	261
空港・管制の独立採算化・民営化	262
空港使用料の自由化・市場化	264
空港発着枠の自由化・市場化	265
ビジネスジェットの利用促進に資する規制緩和	266
CIQの合理化	268
国際航空協定に関する独占禁止法適用除外制度の見直し	269
国内航空運賃設定における運用上の規制の廃止による自由化の徹底	271
米国、欧州等先進国との航空機材、乗員資格等に関する相互承認の推進	271
沿海航行区域の拡大	272
21 狭水道航路における制限速度の見直し	273
22 内航旅客船の船舶検査制度の見直し、簡素化	274
23 内航海運事業におけるカボタージュ規制の見直し	275
24 空港発着回数、運用時間、飛行空域、滑走路使用時間・運用方法に関する規制の 緩和・撤廃	276

4 - 3 . 金融分野

- (1) 金融分野における改革に向けた基本的考え方 277
- (2) 各府省庁が取り組む規制・制度改革事項

社債市場の活性化及び国際化の推進(社債以外の債務に付与されるコベナンツ情報の開示)	278
社債市場の活性化及び国際化の推進 (社債管理者の設置)	278
デリバティブ取引規制の見直し (清算機関(C C P)と取引情報蓄積機関制度の見直し)	279
金融商品取引法に基づく単体財務諸表開示の簡素化	279
有価証券報告書提出銀行の場合の決算公告の免除	280
いわゆる「大会社」等への貸付に対する規制の見直し (貸金業法の見直し)	281
政策金融機関等の私的整理時における債権放棄の制度構築	282
協調リースの集団投資スキーム持分の適用除外要件の明確化	283
異種リスクの含まれないイスラム金融に該当する受与信取引等の銀行本体への解禁	283
銀行の子会社の業務範囲の拡大 (リース子会社等の収入制限の緩和)	284
企業グループの組織再編に資する規制の見直し	
(1) 保険契約の包括移転の移転単位の見直し	285
企業グループの組織再編に資する規制の見直し	
(2) 保険募集人等の委託の在り方見直し	286
企業グループの組織再編に資する規制の見直し	
(3) グループ会社内での事業再編手続の簡素化	286
貿易保険の民間開放推進 (再保険の開放)	287
川下持株会社が子会社とできる範囲の明確化	288
投資法人における「減資」制度の導入	288

4 - 4 . I T分野

(1) I T分野における改革に向けた基本的考え方	289
(2) 各府省庁が取り組む規制・制度改革事項	
道路占用手続における引込み線の取り扱いの明確化	291
河川占用申請書・港湾占用申請書の申請様式の統一化、電子化	292
国立公園等における各種行為許可申請書の申請様式の統一化、電子化	294
河川占用標識板の掲示義務の一部緩和等	295

	道路拡張工事等に伴うケーブル移設工事費用の負担軽減措置	296
	共同溝利用時における本管区間以外の利用ルールの整備	297
	公益事業者の電柱・管路の使用に関するガイドラインの見直し（１） ～電柱強度の見直し～	297
	公益事業者の電柱・管路の使用に関するガイドラインの見直し（２） ～共架申請ルールの統一化・簡素化～	298
	公益事業者の電柱・管路の使用に関するガイドラインの見直し（３） ～建中期日の明確化～	299
	光ファイバーケーブルの部分開放ルールの整備（引き込み区間の開放）	300
	有線電気通信法における設置手続の簡素化・電子化	301
	有線電気通信法における卸供給事業者の扱いの改善について	302
	電気通信分野におけるユニバーサルサービスの考え方の基本的転換	303
	I P 電話の品質基準の見直し	304
	固定電話における番号提供条件（番号区画）の見直し	304
	市町村合併に伴う市外局番の統合要件の見直し	305
	無線 I P 電話への電話番号付与の実現	305
	携帯電話の番号要件に係る N T T 東西との直接接続条件の見直し	306
	無線局免許状の管理・保管の負担軽減	307
	無線局の設置場所についての記載方法の簡素化	307
21	無線局の開局目的の簡素化	308
22	携帯電話エリア整備事業（伝送路）における各種申請手続の簡素化	309
23	携帯電話の効率的エリア拡充に向けたネットワークシェアリングのためのルール整備	310
24	電波の医療機器への影響に関するガイドラインにおける携帯電話分類の明確化	311
25	航空機内における携帯電話の利用制限の緩和	312
26	航空機に搭載された無線装置の定期検査の簡素化	313
27	航空機に搭載された無線装置の他社との貸借について	314
28	船級協会が交付する条約証書の裏書業務の追加	314
29	船員無線資格に関する更新手続の簡素化	315

30	学術用途における著作物のフェアユースの導入	316
31	自動車関連情報のIT化	317
32	ITの活用による都市開発のワンストップ化	318

4 - 5 . 住宅・土地分野

(1)	住宅・土地分野における改革に向けた基本的考え方	319
(2)	各府省庁が取り組む規制・制度改革事項	
	老朽化建築物等の建替えに資する建築規制の緩和	321
	借地借家法における正当事由制度の見直し	323
	区分所有法における団地の一括建て替え要件の緩和	325
	民間事業者による開発に併せた公共施設整備等の促進のためのインセンティブ 拡充	327
	都市開発事業を対象とした道路空間への建築制限の緩和	329
	老朽再開発ビルの再々開発事業に向けた環境整備	330
	特例容積率適用地区の拡大	332
	構造計算適合性判定の対象範囲の見直し	333
	自動車整備工場に対する建築基準法の用途地域ごとの面積制限の緩和	334
	建築物の仮使用承認手続及び完了検査制度の見直し	335
	環境に配慮した開発を阻害する鉱業法の見直し	337

4 - 6 . その他分野

・	各府省庁が取り組む規制・制度改革事項	
	食品添加物の承認手続の簡素化・迅速化	339